



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月8日

上場会社名 M-ライフネット生命 上場取引所 東
 コード番号 7157 URL <https://www.lifenet-seimei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森亮介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 近藤良祐 TEL 03-5216-7900
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,895	31.9	△321	—	△325	—
2019年3月期第1四半期	2,954	11.4	△90	—	△95	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第1四半期	△6.36	—	—	—
2019年3月期第1四半期	△1.87	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	39,002	11,538	29.6	225.59
2019年3月期	38,247	11,773	30.8	230.19

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 11,538百万円 2019年3月期 11,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	16,200	29.0	△2,000	—	△2,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料2ページ「1(3)業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	51,145,000株	2019年3月期	51,145,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	－株	2019年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	51,145,000株	2019年3月期1Q	51,145,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2019年8月8日（木曜日）午後5時から、機関投資家、アナリスト向けに、第1四半期決算の電話会議を開催する予定です。電話会議における説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト（<https://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	1
(3) 業績予想	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

契約の状況

当第1四半期累計期間の新契約の年換算保険料*1は、前年同期比143.7%の822百万円、新契約件数は、前年同期比143.9%の19,117件となりました。当第1四半期会計期間末の保有契約の年換算保険料は、前事業年度末比104.3%の13,652百万円、保有契約件数は、前事業年度末比104.2%の321,829件となりました。また、当第1四半期累計期間の解約失効率*2は、7.6%（前年同期6.3%）となりました。

*1.年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

*2.解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

収支の状況

当第1四半期累計期間の保険料等収入は、保有契約件数の増加及び修正共同保険式再保険*3により、前年同期比130.9%の3,774百万円と増加しました。また、資産運用収益は、前年同期比115.5%の70百万円となりました。その他経常収益は、50百万円となりました。この結果、当第1四半期累計期間の経常収益は、前年同期比131.9%の3,895百万円となりました。

保険金等支払金は、前年同期比128.6%の772百万円となりました。保険金及び給付金支払額の保険料に対する割合は、前年同期の17.7%から18.7%に増加しました。責任準備金等繰入額は、前年同期比112.9%の1,015百万円となりました。責任準備金繰入額の保険料に対する割合は、前年同期の32.2%から31.0%となりました。事業費は、前年同期比159.3%の2,199百万円となりました。事業費のうち、営業費用は広告宣伝費の積極的な投下などにより前年同期比203.3%の1,502百万円、保険事務費用は前年同期比112.0%の211百万円、システムその他費用は前年同期比107.2%の486百万円となりました。その他経常費用は、前年同期比139.5%の228百万円になりました。これらにより、当第1四半期累計期間の経常費用は、前年同期比138.5%の4,216百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経常利益は、前年同期のマイナス90百万円に対して、マイナス321百万円となりました。四半期純利益は、前年同期のマイナス95百万円に対して、マイナス325百万円となりました。なお、当社は2019年度から新契約の一部を対象とした修正共同保険式再保険を行っており、当第1四半期累計期間において、経常収益は387百万円、経常利益は370百万円、四半期純利益は370百万円増加しました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は、前年同期の77百万円のマイナスに対して、428百万円のマイナスとなりました。内訳は、危険差益757百万円、費差損1,180百万円、利差損5百万円となりました。

*3.修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するもので、事業費も含まれており、新契約獲得の初年度に、出再契約に係る新契約費の一部を出再手数料として収受します。収受した出再手数料が再保険貸に計上された後、毎年度の再保険収支のうち一定の金額が再保険貸から差し引かれます。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、39,002百万円（前事業年度末38,247百万円）となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、31,351百万円となりました。

負債は、責任準備金が増加したことから、27,464百万円（前事業年度末26,474百万円）となりました。主な勘定残高は、責任準備金25,802百万円、支払備金431百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したため、11,538百万円（前事業年度末11,773百万円）となりました。

当第1四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、2,216.0%（前事業年度末2,085.2%）となり、十分な支払余力を維持しています。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、事業費が増加したものの、258百万円の収入（前年同期682百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得により、559百万円の支出（前年同期1,125百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出（前年同期4百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間末残高は、1,886百万円（前事業年度末2,192百万円）となりました。

(3) 業績予想

2019年度（2020年3月期）の業績予想は、以下のとおりです。

当社は、継続的な力強い成長の実現を目指し、財務健全性の維持を目的として、2019年度から新契約の一部を対象とした修正共同保険式再保険を行っています。当該再保険を活用することで、新契約に係る費用負担が会計上の資本を急激に圧迫する状況を緩和することができます。

当該再保険による2019年度の業績予想への影響は、新契約業績が当社の想定どおり進捗した場合、経常収益を約2,000百万円、経常利益を約1,400百万円、当期純利益を約1,400百万円押し上げる見込みです。また、2020年度から一定期間において償却するため、毎年度の経常利益を約350百万円押し下げる見込みです。以上により、2019年度の業績は、当該再保険の影響を含み、経常収益16,200百万円、経常利益マイナス2,000百万円、当期純利益マイナス2,000百万円を見込んでいます。

なお、当該再保険は、資本の状況に応じて、次年度以降の新契約に対しても継続して行う可能性があります。

(百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
2019年度業績予想 (2020年3月期)	16,200	△2,000	△2,000
(参考) 2018年度実績 (2019年3月期)	12,560	△1,719	△1,735

また、新契約年換算保険料は、3,000百万円を見込んでいます。

(参考) 新契約年換算保険料 (百万円)

2019年度業績予想 (2020年3月期)	3,000
2018年度実績 (2019年3月期)	2,773

引き続き、当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,192	1,086
買入金銭債権	999	799
金銭の信託	3,114	3,305
有価証券	30,989	31,351
国債	8,071	8,102
地方債	1,394	1,403
社債	16,763	17,023
株式	363	345
外国証券	45	43
その他の証券	4,352	4,433
有形固定資産	99	86
無形固定資産	629	678
代理店貸	7	8
再保険貸	69	477
その他資産	1,146	1,207
未収金	955	1,002
その他の資産	191	204
資産の部合計	38,247	39,002
負債の部		
保険契約準備金	25,256	26,233
支払備金	469	431
責任準備金	24,786	25,802
代理店借	72	65
再保険借	160	182
その他負債	707	668
特別法上の準備金	42	45
価格変動準備金	42	45
繰延税金負債	233	268
負債の部合計	26,474	27,464
純資産の部		
資本金	12,136	12,136
資本剰余金	12,136	12,136
利益剰余金	△13,101	△13,426
株主資本合計	11,172	10,846
その他有価証券評価差額金	600	691
評価・換算差額等合計	600	691
純資産の部合計	11,773	11,538
負債及び純資産の部合計	38,247	39,002

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
経常収益	2,954	3,895
保険料等収入	2,882	3,774
保険料	2,792	3,279
再保険収入	89	494
資産運用収益	61	70
利息及び配当金等収入	53	60
金銭の信託運用益	7	9
その他経常収益	10	50
支払備金戻入額	3	38
その他の経常収益	6	11
経常費用	3,045	4,216
保険金等支払金	600	772
保険金	334	386
給付金	159	227
その他返戻金	0	0
再保険料	107	159
責任準備金等繰入額	899	1,015
責任準備金繰入額	899	1,015
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
為替差損	—	0
事業費	1,380	2,199
その他経常費用	163	228
経常損失(△)	△90	△321
特別損失	2	3
特別法上の準備金繰入額	2	3
価格変動準備金繰入額	2	3
税引前四半期純損失(△)	△93	△324
法人税及び住民税	1	0
法人税等合計	1	0
四半期純損失(△)	△95	△325

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△93	△324
減価償却費	66	63
支払備金の増減額 (△は減少)	△3	△38
責任準備金の増減額 (△は減少)	899	1,015
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2	3
利息及び配当金等収入	△53	△60
支払利息	0	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	△1
再保険貸の増減額 (△は増加)	△44	△408
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△31	△45
代理店借の増減額 (△は減少)	△12	△7
再保険借の増減額 (△は減少)	8	21
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△79	△31
その他	△7	△8
小計	651	177
利息及び配当金等の受取額	56	84
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△25	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	682	258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△250
有価証券の取得による支出	△1,642	△600
有価証券の売却・償還による収入	600	395
資産運用活動計	△1,041	△454
営業活動及び資産運用活動計	△358	△196
有形固定資産の取得による支出	△18	△22
無形固定資産の取得による支出	△65	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△448	△305
現金及び現金同等物の期首残高	2,926	2,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,477	1,886

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。